

第2章 最近の政治・経済情勢

1. ロシアの基本政策

(1) 政治

新生ロシアでは、旧共産党を中心とする守旧派と、共産主義から決別し西欧的民主主義を目指す改革派とが権力闘争を繰り返し、政治・社会的に不安定な状態が長く続いた。ロシア初代元首となったエリツィン大統領は旧体制の見直しに専念し、その過程で国家機能はかなり低下し、新興財閥による権力の空白に乗じた国家資産横領が横行する一方で、国民生活は窮乏化と社会の格差が広がった。議会では政争が続き、一貫した政策を遂行することは難しい面があった。

プーチン大統領は、「強い国家」の建設を政策目標に掲げて、権力の集中化を進めてきた。エリツィン時代の政治的混乱の要因となった議会、知事等の地方エリート、財閥等を抑え、政治的安定を達成。2003年12月の国家院（下院）選挙では与党「統一ロシア」が3分の2以上の議席を確保し、政治面での完全掌握を果たした。

2004年3月の大統領選挙でも圧倒的多数の票を得て再選を果たしたプーチン大統領は、その後テロとの闘争を課題として一連の政治制度改革を提案、エリツィン時代になし崩し的に分権が進んだ地方の掌握に乗り出し、構成体首長などの直接選挙を廃し、大統領による事実上の任命方式に変更する等の中央集権化を強めてきた。

プーチン大統領は、オイル・マネーにより潤沢化した国庫からの拠出により、保健、住宅、教育、農業などの抜本的改善を進める一方で、エリツィン時代に大幅に自由化された言論・マスコミ界への管理の見直しが進み、「主権民主主義」の名の下に、イデオロギー面での掌握を進めている。

但し、内政問題の一つであるチェチェン問題については、プーチン政権は、チェチェン共和国に親露政権を確立して情勢を正常化させるプロセスに着手したものの、事態を完全に掌握するには、しばらく時間を要すると見られている。

プーチン大統領(任期は2008年5月まで)は、自らの三選を否定しており(憲法は三選を禁止している)ポスト・プーチンに注目が集まる。これまでのところ、後任にはメドヴェージェフ第一副首相及びイワノフ第一副首相が有力候補と見られている。

(2) 外交

「強いロシア」の復活を国家目標とし、外交はその重要な手段と位置づけられている。経済外交を重視し、世界経済システムへの統合、特にWTO早期加盟が当面の課題である。地域としては、CISが外交の最優先地域であるが、最近は欧米との協調路線を維持しつつ、中国、インドとの協調やアジア太平洋地域重視を打ち出している。また、中南米やアフリカ諸国に対する外交も活発化している。

近隣諸国には、石油・ガスを梃子にエネルギー外交を展開しつつある。

図表 1-5 主要国との2 国間関係

米国	<ul style="list-style-type: none"> 2001 年の 9・11 同時多発テロを機に、悪化していた米国との関係の修復に乗り出す。「ユコス事件」などをめぐり一時的に対立する場面も見られたが、基本的には良好な関係が維持されてきた。しかし、米国が CIS 諸国における民主勢力を支援し、他方ロシアがエネルギーを武器に CIS 諸国に政治的圧力を強める中で両国の関係にも陰りが見られるようになる。 2006 年 7 月の首脳会談では、核テロとの闘い、原子力協力等に関する「共同声明」を採択したものの、8 月にはロシアがイランに大量破壊兵器関連の装備・技術を輸出したとして露企業に対する経済制裁を実施するなど、個々のケースでは対立する場面も見られる。 経済関係では、米国の対ロ投資が大幅に拡大するだけでなく、米ロ企業間で M&A も活発に行われるなど、両国の関係は緊密さを増している。2006 年 11 月の首脳会談では、懸案のロシアの WTO 加盟に向けた二国間交渉が妥結した。
EU	<ul style="list-style-type: none"> EU はロシアの第一の貿易相手であり、とりわけ石油・天然ガスの重要な需要先となっている。 2003 年 5 月の首脳会談では、今後のロシア・EU 間の包括的な協力関係の枠組みとなる「四つの共通空間」（経済、自由・安全・司法、地域安全保障、文化・教育）の創設につき合意、また、2004 年 5 月にはロシアの WTO 加盟に関する交渉が妥結するなど、ロシア・EU 関係は良好に推移してきた。ただ、近年はロシアと CIS 諸国との間での石油・ガス販売価格をめぐる交渉難航によって EU への石油・ガス供給が不安定化していることから、EU にとってロシアは安定的なエネルギーの供給先ではなくなりつつある。 チェチェン問題、人権、民主化での溝は依然大きく、ロシアの EU 加盟は今のところ、遠い将来の可能性のひとつと見られている。
中国	<ul style="list-style-type: none"> 中国とは、「戦略的パートナーシップ」の枠組みにおいて、2001 年に「善隣友好協力条約」を締結、また 2004 年には国境画定交渉が最終的に妥結するなど関係強化に努めている。 2005 年 8 月、初の中露共同軍事演習を実施するなど、軍事分野でも連携を強めている。 経済関係面でも、両国間の貿易額が近年は毎年記録を更新するなど関係を強めている。一方で、ロシア極東部では、中国からの違法移民問題をめぐってロシア地元住民の間で先行きを懸念する声がある。
日本	<ul style="list-style-type: none"> 政冷経熱の状態が続いている。「北方領土問題」は膠着状態にあり、最近ではロシアの排他的経済水域での拿捕・銃撃事件の発生など、共に取り組む課題は少なくない。 日露経済関係は、日本の主要自動車メーカーの現地進出、サハリン 1・2 プロジェクトの紆余曲折はあるものの着実に進展、東シベリア・太平洋パイプラインの実現に向けた協力に関する協議、ロシアの WTO 加盟に関する日露二国間交渉の妥結（2005 年 11 月正式署名）等、拡大傾向にある。
CIS	<ul style="list-style-type: none"> ソ連解体後、ロシアを中心に地域的再統合を目指す。 軍事面では、1992 年 5 月、アルメニア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタン（一時、脱退したが、2006 年 6 月に復帰）と「独立国家共同体集団安全保障条約」を軸に連携の強化を図る。 経済統合の面では、90 年代に経済同盟創設に向けた様々な試みがなされるが、ロシアの経済危機による求心力が弱まる状況で、実現までには至らなかった。ロシア経済の回復・成長を機に再び再統合の動きが復活し、2003 年 9 月には CIS4 カ国が「共通経済空間創設協定」を締結するが、その後、ウクライナに新欧米政権が誕生する中で、統合よりもロシアとの 2 国間での経済協力に重点が移動しつつある。エネルギーの供給をめぐる考え方が一致しない場面も見られる。

(出所) 外務省資料を基に作成

(3) 経済政策

ソ連時代において“社会主義的”市場経済を目指したゴルバチョフ改革（ペレストロイカ）は、1991年8月のクーデター事件で終焉を迎えた。その後、実質的に権力を掌握したロシア共和国のエリツィン大統領（当時）のイニシアティブの下にソ連は解体、各構成共和国は次々と独立し、独自の道を歩むことになった。

ソ連の中核を成していたロシアでは、IMF（国際通貨基金）などの支援・指導を受けた若い改革チームの下で、“社会主義とは決別した市場経済の導入（価格の自由化、私有化を中心とする）を目指す改革が、反対派の執拗な抵抗を排除しつつ実施された。その結果、経済の歪みの調整がハイパーインフレの噴出となって現れる一方、社会主義時代は慢性的であった物不足が解消し、通貨が流通・支払い手段として機能し始め、商業銀行や取引所などが次々に生まれた。その後、インフレは収束、マクロ経済は安定化したものの、国家財政は赤字が続き、それを国際金融機関からの借り入れや高利回りの短期国債を発行して補填するという事態が生じた。1997年に東アジアを襲った通貨危機は、98年夏には、生まれたばかりのロシア金融市場を直撃、政争が続くロシアへの対応に苦慮する国際金融機関との間にも距離が生まれ、ロシアは深刻な金融・経済危機に見舞われた。

2000年3月、エリツィン氏から政権を禅譲され、テロ撲滅による国内の治安回復を掲げて大統領選で圧勝した旧 KGB 出身のプーチン氏は、強いロシアを標榜し、国家の再建に乗り出した。プーチン政権は、金融・経済危機に伴う通貨切り下げによる輸入代替効果と、原油価格高騰に支えられた経済の上昇機運に助けられ、また政権に批判的なマスコミの事実上の管理を行いながら、独自の改革に着手した。独自の改革とは、市場経済万能主義を排しつつ、「強い国家」の建設という目的に合致する範囲内で市場経済の要素を取り入れるというものであった。

プーチン政権の下で経済は回復に向かい、2000年に GDP（国内総生産）10%の成長を記録し、2005年には7年連続の経済成長を達成した。経済の好調さを背景に、2003年5月、プーチン大統領は向こう10年間で GDP を倍増することを表明したものの、実現性は薄いと見られている。好調な経済実績によって、政策当局は、かつてのような IMF・世銀の勧告にもとづく自由経済化路線から移行し、国家の経済への介入を強めつつある。

ポスト・プーチン政権は、エネルギー依存構造から脱却して産業を多様化し、同時にロシアの戦略的企業の国際競争力強化することにより、経済を安定した成長軌道に乗せることが課題であると見られている。

2. 経済概況

(1) 最近の経済状況

マクロ経済指標は、1999年にプラス成長に転じた後、7年間連続で成長し続けている（[図表 1-6](#)）。成長の要因は、当初はルーブル切り下げによる輸入代替効果と遊休設備や余剰労働力のフル利用、その後は世界的な価格高騰を背景とした好調な原油輸出とそれに支えられ

た内需拡大である。その結果、かつてない規模に外貨準備は拡大、旧ソ連時代の公的対外債務のうち対パリクラブ債務（主要先進債権国会議（パリクラブ）対象債務。具体的には、債権国の公的債権かつ債務国の公的債務を指す）をほぼ完済した。かつては、100%近かったインフレ率も劇的に収束に向かい、金融当局の通貨・信用政策も奏功し、近年は年率10%程度を維持している。国家財政も、原油価格の高騰に助けられて2000年以降連続して黒字を記録している（**図表1-9**）。2006年には、1991年の経済危機以前の発展水準まで回復したと見られる。

図表1-6 ロシアの主要経済指標

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
GDP（国内総生産） （名目、10億ルーブル）	2,630	4,823	7,306	8,944	10,831	13,243	17,008	21,665
	（前年比実質増減率、%）							
国内総生産	5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.1	6.4
鉱工業生産	5.2	11.0	11.9	4.9	3.7	7.0	6.1	4.0
農業生産	13.2	4.1	7.7	7.5	1.5	1.3	1.6	2.0
固定資本投資	12.0	5.3	17.4	10.0	2.8	12.5	10.9	9.9
商品小売販売高	3.2	5.8	4.7	1.6	3.7	6.7	7.0	10.5
実質可処分所得	15.9	12.4	12.0	8.7	11.1	15.1	8.4	8.8
輸出 ¹⁾	14.3	1.5	39.0	3.0	5.3	26.7	34.8	33.9
輸入 ¹⁾	19.4	31.9	13.5	19.8	13.4	24.8	28.0	28.5
インフレ率 ²⁾	84.4	36.5	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9

（注）1）国際収支ベース。2）消費者物価、12月の前年同月比。

（出所）ロシア連邦国家統計局

図表1-7 ロシアの金・外貨準備高の推移（年初、10億ドル）

2001	2002	2003	2004	2005
28.0	36.6	47.8	76.9	124.6

（出所）ロシア中央銀行（以下、**図表1-8**も同様）

図表1-8 ロシアの対外債務残高の推移（年初、10億ドル）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
債務総額	161.4	150.8	152.0	186.0	214.5	258.5
短期債務	...	30.7	25.6	36.0	36.1	43.8
長期債務	...	120.1	126.4	150.0	178.4	214.7
国家債務	127.5	113.2	96.5	98.2	97.4	71.4
ロシア時代の債務	60.0	51.0	39.8	38.6	39.6	35.6
旧ソ連の債務	66.3	61.2	55.7	58.3	56.1	34.5
通貨・金融当局	7.5	7.8	8.2	11.0
銀行（出資を除く）	9.3	13.6	14.2	24.9	32.4	50.0
非金融機関（出資を除く）	21.8	24.0	33.8	55.1	65.5	112.6

図表1-9 ロシアの国家予算（統合予算）の推移

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
歳入	711.6	686.8	1,213.6	2,097.7	2,683.7	3,519.2	4,138.7	5,429.9	7,611.6
歳出	839.5	842.1	1,258.0	1,960.1	2,419.4	3,422.3	3,964.9	4,669.7	5,941.4
収支	127.9	155.3	44.4	137.6	264.3	97.0	173.8	760.2	1,670.2

（注）1997年は兆旧ルーブル、1998年以降はデノミ後の10億新ルーブル

（出所）ロシア連邦国家統計局

(2) 経済見通し

今後のロシア経済は、引き続き石油ガスを中心としたエネルギーの生産・輸出が牽引していくものと見られており、政府はウラル原油平均価格の変動によりGDP成長率などが変化するいくつかのシナリオを設定している（**図表1-10**）。

ロシア経済発展貿易省が発表している2015年までの成長見通しによれば、3つのシナリオのうち、最良のシナリオ（第3シナリオ）でも、実質GDP成長率は年平均6～6.8%であるため、当初プーチンが目標として掲げたGDPの倍増は困難と見られている。

図表1-10 2015年までのロシア経済成長見通し

経済指標	シナリオ	見通し（年平均伸び率 %）		
		06～08年	09～10年	11～15年
実質GDP成長率	1	5.6	5.1	4.9
	2	5.8	6.0	6.7
	3	6.0	6.2	6.8
鉱工業生産	1	3.9	3.9	3.6
	2	4.6	5.2	5.6
	3	4.6	5.3	5.6
固定資本投資	1	8.5	8.1	8.4
	2	9.8	9.8	11.1
	3	11.1	10.8	11.2
実質可処分所得	1	8.0	6.6	6.2
	2	8.9	7.4	7.2
	3	9.1	7.4	7.2
小売販売高	1	8.5	7.0	6.7
	2	9.7	7.6	7.2
	3	10.0	7.8	7.3
輸出	1	3.0	1.0	1.6
	2	3.0	2.2	4.4
	3	3.5	2.0	3.8
輸入	1	13.3	7.6	6.0
	2	17.7	10.1	8.7
	3	17.9	11.3	9.0

（出所）ロシア経済発展貿易省

図表 1-11 ロシアの経済成長の前提条件

経済指標	シナリオ	見通し				
		2006	2007	2008	2012	2015
ウラル原油価格 （ドル/バレル）	1、2	45	40	40	37	38.5
	3	50	48	50	52	57
石油輸出量 （100万トン）	1	263	271	273	283	283
	2、3	266	276	281	290-296	300-306
ガス輸出量 （10億m ³ ）	1	198	195	196	182	182
	2、3	199	195	197	200-205	210-215
インフレ率 （年平均、%）	1、2、3	7-8.5	6-7.5	4-5.5	3-4	2-3
投資関連連邦予算支出 比率（投資基金を含む） （対GDP比、%）	1	2.3	2.2	2.0	1.7	1.7
	2	2.3	2.8	2.5	4.0	3.5
	3	2.2	2.7	2.4	3.8	3.5

（注）シナリオ1：基本、シナリオ2：イノベーション進行、シナリオ3：イノベーション進行（石油価格の高止まりを伴う）

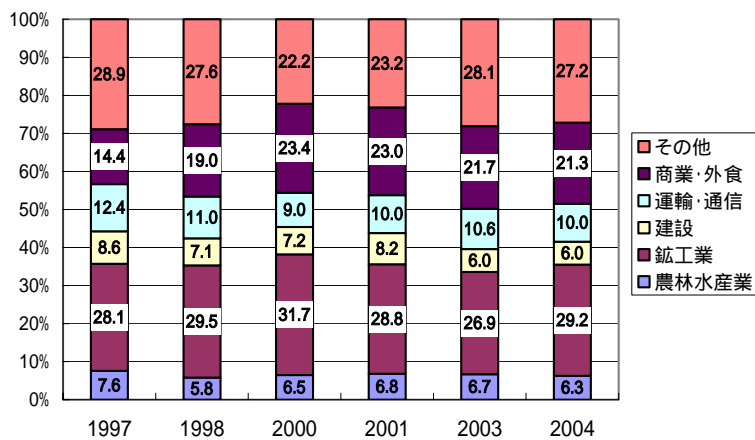
（出所）ロシア経済発展貿易省「ロシア経済の長期成長予測」（2005年12月）

(3) 産業構造

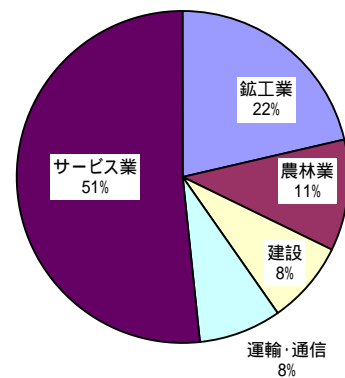
1989～1991年のロシア経済は、財生産が6割以上を占め、鉱工業と農業の2部門だけで5割を超えるような産業構造であった。しかしながら、1994年以降はサービス生産が財生産を上回り、2004年には商業・外食産業が鉱工業に次ぐ21.3%となっている。1997年以降の産業構造のGDP構成比に占める推移は図表1-12のとおりであり、徐々にではあるがサービスが拡大する傾向がみとれる。

労働力構成も、サービス業に従事する人が51%超となっており、鉱工業従事者の比率は22%、農林業は11%程度である。

図表1-12 産業構造のGDP構成比推移



図表1-13 労働力構成 (2004年)



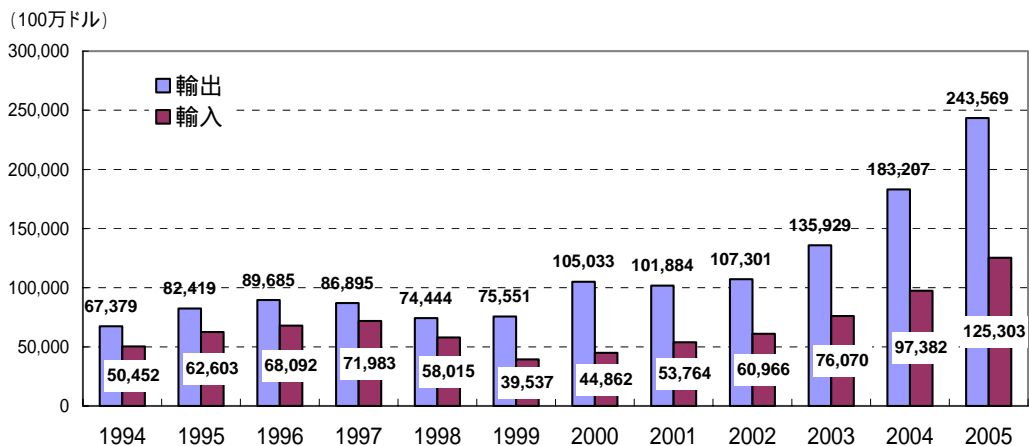
(出所) ロシア連邦国家統計局

(4) 貿易

輸出入の推移

1998年の金融危機に前後して一時貿易は落ち込んでいたが、2000年辺りから、輸出を中心に回復し、2005年には、1995年実績の2倍に達した。輸出増大の背景には、石油、天然ガスをはじめとする資源価格の高騰がある。

図表 1-14 ロシアの貿易動向



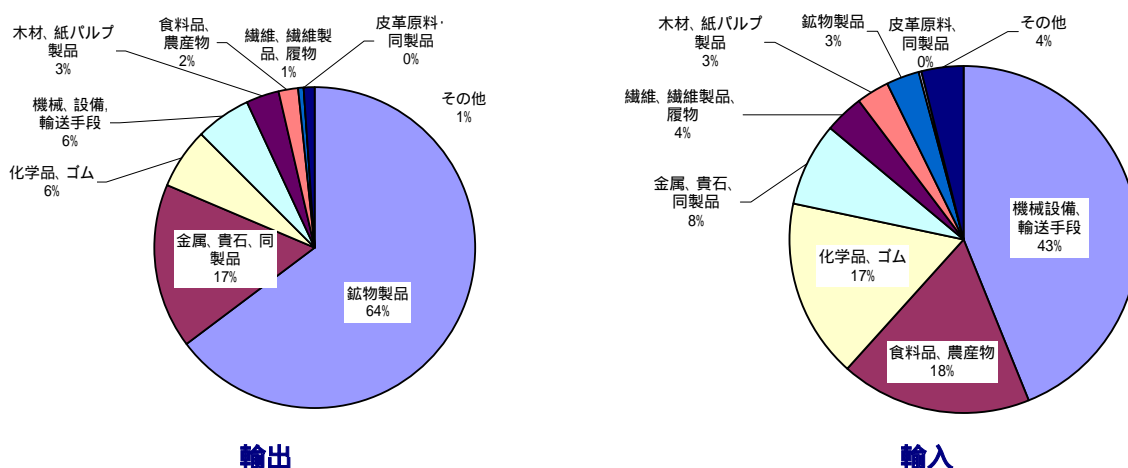
(出所) ロシア中央銀行 HP

主要貿易品目

ロシアの輸出品は、石油・天然ガスを中心とした「鉱物製品」と鉄鋼、非鉄金属を中心とする「金属、貴石、同製品」から主に構成されている。この2品目で、輸出全体の82%を占める。輸入品については、「機械設備、輸送手段」（主に自動車とそのパーツ）が全体の約4割を占め、残りの3割強を「食料品、農産物」と「化学品、ゴム」が占める。

全体的には、原材料輸出、完成品輸入の典型的な発展途上国型の貿易構造をなしている。

図表 1-15 ロシアの輸出構造



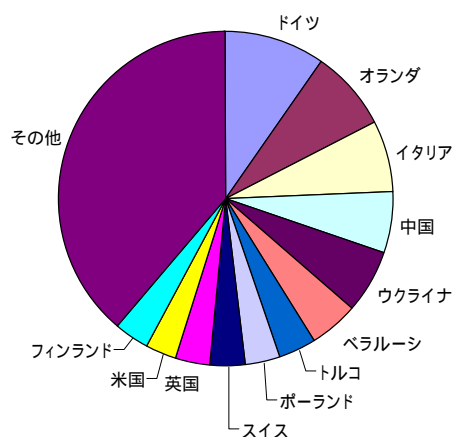
(出所) ロシア連邦関税局『ロシア通関統計』(2005 年年報)

国別動向

ロシアの貿易取引先を大陸別で見ると、ヨーロッパ(ウクライナ、ベラルーシ、モルドバを含む)が総貿易高の約7割、アジア(中央アジアおよびコーカサス諸国を含む)が約2.5割を占める。経済圏別で見ると、EU諸国が約53%、CIS諸国が約15%、APEC諸国が16.3%、OPEC諸国が1.3%を占める。

国別では、図表 1-16 のとおり、ドイツ、オランダ、イタリア、中国、ウクライナ、ベラルーシの順で、この6カ国で主要貿易相手国40カ国のうちの約4割を占める。ちなみに日本は15番目の取引相手国である。

図表 1-16 ロシアの主要貿易相手国 (上位40カ国、2005年)



(出所) 同上

日本との貿易

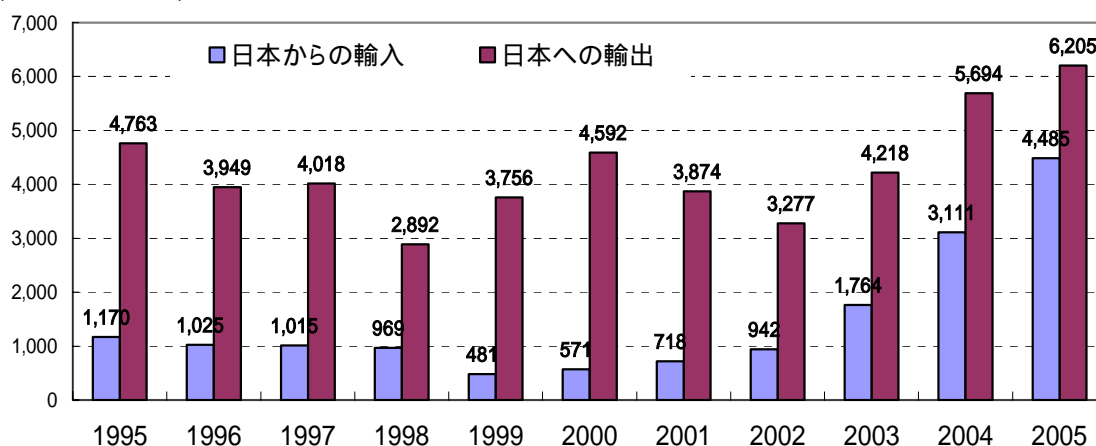
口日貿易は1998年の金融危機によって減少ないし停滞状態が続いた後、2003年以降は日本からの自動車輸入が大幅に伸び、2005年には貿易総額100億ドルの大台を超え、ソ連時代も含め史上最高額に達している（**図表 1-17**）。

1990年代の口日貿易は、大幅な出超傾向が続いていたが、2000年代前半の日本からの輸入の著しい拡大により、貿易バランスが改善されてきた。2005年の日本からの輸入を1とすると、輸出規模は1.38であり、出超傾向に歯止めが掛かりつつあったが、2006年1～9月では、ロシアの日本から輸入額がロシアの日本への輸出額を逆転し、入超となった。

2005年のロシアの貿易額全体に占める日本のシェアは2.82%で、このうちロシアの輸出全体に占める日本のシェアは1.55%、ロシアの輸入に占める日本のシェアは5.92%である。日本はロシアの貿易相手国として第15位を占めるが、日本側から見ると、日本の貿易相手国として22番目となる。

図表 1-17 口日貿易の推移

(単位:100万ドル)

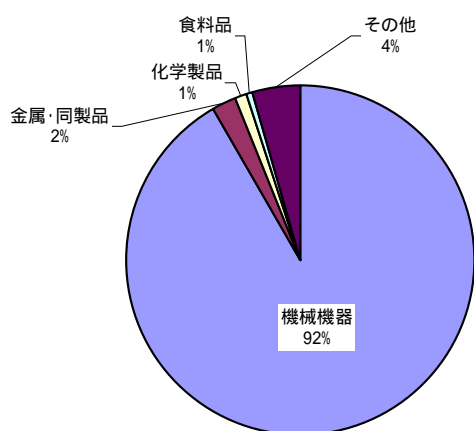


(出所) 日本財務省貿易統計を基に作成

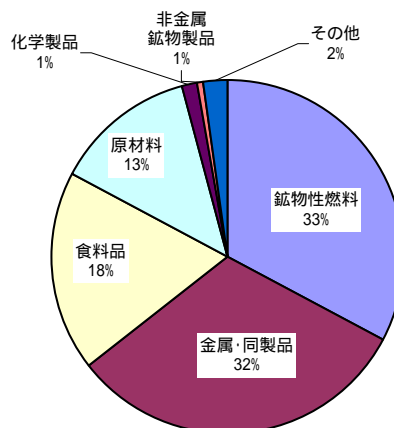
日本との貿易品目は、輸入では機械機器が約9割を占めるが、中でも、乗用車は輸入全体の約6割を占める。近年は、中古の自動車の輸入が大幅に伸び、乗用車輸入のうちの実に35%が中古車で占められている。その多くは日本海側の港から輸出されたものである。

日本への輸出品目では、鉱物性燃料（石炭と原油）と金属・同製品（主に非鉄金属）がそれぞれ3割を占める。食料品、原料品がそれに次ぐが、その主な内容は、食料品がかになどの魚介類及び同調製品、原料品では木材である。非鉄金属に関しては市場価格の変動を受けやすく、時には日本へ輸出額全体を左右することもある。なお、2001～2002年の対日輸出額の急減は、パラジウムの市場価格の暴落を反映したものと見られる。

図表 1-18 日本からの輸入構造（2005 年）



図表 1-19 日本への輸出構造（2005 年）



(出所) 日本財務省貿易統計を基に作成

3. 外資受入状況

(1) 概況

ロシアの外国投資受入状況は、2005年には前年比32.4%増の536億5,100万ドルに達し、6年連続で前年を上回っただけでなく、1994年（統計調査開始）以降、最高額を更新した（図表1-20）。全体の約24.4%を占める直接投資も過去最高の130億7,200万ドルに達し、2005年末時点の外国投資受入残高は1,118億3,500万ドル（前年比33.1%増）となった。

ロシアの外資受入状況は拡大基調ではあるが、資金の中には1990年代に国外逃避したロシア国内資本が還流したものが小さくないと見られている。

図表1-20 ロシアの外国投資受入高の推移（100万ドル、%）

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	シェア
受入総額	9,560	10,958	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	100
直接投資	4,260	4,429	3,980	4,002	6,781	9,420	13,072	24.4
資本金の出資	1,163	1,060	1,271	1,713	2,243	7,307	10,360	19.3
外国の共同出資者の融資	1,872	2,738	2,117	1,300	2,106	1,695	2,165	4.0
その他の直接投資	1,225	631	592	989	2,432	418	547	1.0
証券投資	31	145	451	472	401	333	453	0.8
株式・出資	27	72	329	283	369	302	328	0.6
長期の証券	2	72	105	129	32	31	125	0.2
その他投資	5,269	6,384	9,827	15,306	22,517	30,756	40,126	74.8
貿易金融	1,452	1,544	1,835	2,243	2,973	3,848	6,025	11.2
その他のクレジット	3,349	4,735	7,904	12,928	19,220	26,416	33,745	62.9
その他	468	105	88	135	324	492	356	0.7

(注) 直接投資には、定款の10%以上をコントロールする投資を意味する。証券投資は、定款資本の10%以下の経営権取得を目的としない投資を指す。

(出所) 2004年までは、ロシア連邦国家統計局『ロシア統計年鑑』（各年）。2005年は、同『2006年1月のロシアの社会・経済情勢』

(2) 主な投資国

主要投資国による各年の投資額は**図表1-21**、2005年末現在の投資国別受入残高は**図表1-22**のとおりである。主要投資国別にみると、キプロスや英領バージン諸島といったオフショア・センターからの投資額が大きくなっているが、これはロシアから逃避した資本が還流したものの、税制面でのメリットを活用して資金が同地経由で流入しているものが主であると考えられる。

米国、ドイツは1990年代から積極的にロシアに進出してきたが、最近(2001年以降)はキプロス、ドイツ、英国が上位を占めるようになっており、米国からの投資にやや陰りがみられる。ドイツ、英国は主としてエネルギーセクターへの投資、米国は機械製造(自動車関連パーツ、通信、石油ガス関連設備、製薬、医療機器等)への投資が多いと見られる。

直接投資残高で最も大きなシェアを占めるオランダ(32.4%)は、プロジェクト関連投資が多く(2004年、2005年はロイヤル・ダッチシェルのサハリンプロジェクト投資)その他、食品加工等のロシア消費財市場を対象とする製造業投資なども多少みられる。

図表1-21 主要投資国によるロシアへの投資額の推移(2005年の投資額が多い順)(100万ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	シェア
受入総額	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	100.0
1. ルクセンブルグ	146	1,258	2,166	8,431	13,841	25.8
2. オランダ	1,249	1,168	1,743	5,107	8,898	16.6
3. 英国	1,553	2,271	4,620	6,988	8,588	16.0
4. キプロス	2,331	2,327	4,203	5,473	5,115	9.5
5. ドイツ	1,237	4,001	4,305	1,733	3,010	5.6
6. スイス	1,341	1,349	1,068	15,58	2,014	3.8
7. 米国	1,604	1,133	1,125	1,850	1,554	2.9
8. フランス	1,201	1,184	3,712	2,332	1,428	2.7
9. 英領バージン諸島	604	1,307	1,452	805	1,211	2.3
10. パハマ諸島	-	-	-	-	730	1.4
- . 日本	408	441	1,005	153	165	0.3
- . オーストリア	423	376	394	811	-	-
- . スウェーデン	72	139	233	-	-	-

(出所) **図表1-20**に同じ。但し2004~2005年の日本のデータはロシア連邦国家統計局より入手

図表1-22 主要投資国によるロシアへの投資残高(2005年12月31日現在)

	受入額		直接投資		証券投資	その他投資
	100万ドル	構成比(%)	100万ドル	構成比(%)		
投資受入残高合計	111,835	100	49,751	100	1,903	60,181
1. ルクセンブルク	20,984	18.8	451	0.9	1	20,532
2. キプロス	19,279	17.2	13,915	28.0	883	4,481
3. オランダ	18,909	16.9	16,125	32.4	31	2,753
4. 英国	12,752	11.4	2,044	4.1	144	10,564
5. ドイツ	9,726	8.7	2,714	5.5	29	6,983
6. 米国	6,844	6.1	4,361	8.8	404	2,079
7. フランス	3,918	3.5	905	1.8	0	3,013
8. 英領バージン諸島	2,463	2.2	1,200	2.4	61	1,202
9. スイス	2,364	2.1	1,128	2.3	85	1,151
10. パハマ諸島	1,975	1.8	649	1.3	2	1,324
- . 日本	567	0.5	175	0.4	1	392

(出所) ロシア連邦国家統計局『2006年1月のロシアの社会・経済情勢』ほか

ロシア統計局によれば、2005年の日本によるロシアへの投資額は1億6,521万ドルで、2005年の日本の順位は22位(ロシアの外資受入総額に占める日本のシェアは0.3%)である。2005年末現在の日本からロシアへの投資残高は5億6,708万ドル、全体に占めるシェアは0.5%(うち直接投資は0.4%)と統計上は比較的低い水準に留まっている。実際には日本の対ロシア投資には、サハリン・プロジェクトをはじめとして一定の実績があるものの、例えばサハリンのケースのようにオランダなどの第3国経由の投資は、統計上日本の投資実績として計上されていない点には留意が必要である。

(3) 産業部門別の投資受入状況

外資のロシア向け直接投資を産業部門別にみると、石油ガス等の豊富なエネルギー資源産業に着目した投資、研究開発面での人材に着目した開発拠点設立、国内消費市場に注目した投資(自動車、家電、食品産業など)に大別される。

ロシアの外国投資受入額(証券投資、その他投資を含む)の産業部門別内訳をみると、2005年末現在の受入残高で、シェアが大きいのは、製造業(31.0%)、卸売・小売および自動車・生活用品修理(25.4%、特に卸売が23.7%)、鉱業(19.4%、特にエネルギー資源採掘が17.4%)などである。なお、「卸売」と分類されているものは、実際にはエネルギー部門への投資が多い模様である。直接投資についてはストックベースの数字の公表はないが、鉱工業関連では、エネルギー資源採掘(29.9%)、食品(4.2%)が多くなっており、累計でみてもこの2分野への投資が多いと予想される。サービス業関係では卸売(4.9%)、不動産、賃貸、ビジネスサービス(7.1%)などへの投資が多い。

図表1-23 ロシアの産業部門別の外国投資受入状況(100万ドル)

	2005年(フローベース)					2005年末(ストックベース)	
	総額	直接投資	%	証券投資	その他投資	残高(額)	%
全産業部門	53,651	13,072		453	40,126	111,835	
農業、狩猟、林業	156	118	0.9	0	38	645	0.6
漁業	22	1	0.0	0	21	147	0.1
鉱業	6,003	4,012	30.7	47	1,944	21,660	19.4
エネルギー資源採掘	5,164	3,913	29.9	47	1,204	19,487	17.4
エネルギー資源以外	839	99	0.8	0	740	2,173	1.9
製造業	17,987	6,028	46.1	122	11,837	34,653	31.0
食品、飲料、タバコ	1,210	550	4.2	18	642	4,851	4.3
繊維、縫製	20	19	0.1	-	1	121	0.1
皮革・同製品、製靴	13	10	0.1	-	3	27	0.0
木材加工・同製品	512	329	2.5	0	183	1,519	1.4
紙パルプ、出版・印刷	269	95	0.7	23	151	681	0.6
化学工業	1,440	229	1.8	40	1,171	1,486	1.3
ゴム・プラスチック製品	264	154	1.2	1	109	582	0.5
その他の非金属鉱物製品	640	397	3.0	2	241	1,662	1.5
冶金、完成金属製品	3,420	173	1.3	8	3,239	10,492	9.4

電気・電子機器、光学機器	162	71	0.5	2	89	415	0.4
輸送機器	948	217	1.7	0	731	1,531	1.4
電力・ガス・水の生産と供給	328	149	1.1	137	42	644	0.6
発電・送電・配電	281	149	1.1	121	11	556	0.5
建設	228	117	0.9	9	102	822	0.7
卸売・小売、自動車・生活用品修理	20,461	767	5.9	1	19,693	28,373	25.4
自動車販売・サービス・修理	219	13	0.1	-	206	310	0.3
卸売	19,574	636	4.9	1	18,937	26,453	23.7
小売、生活用品修理	668	118	0.9	0	550	1,610	1.4
ホテル・レストラン	52	21	0.2	-	31	430	0.4
運輸・通信	3,840	245	1.9	11	3,584	9,918	8.9
通信	3,287	54	0.4	6	3,227	6,505	5.8
金融業	1,813	589	4.5	100	1,124	5,612	5.0
不動産、賃貸、ビジネスサービス	2,602	930	7.1	26	1,646	8,329	7.4
公務、国防、強制社会保障	0	0	0.0	-	-	101	0.1
教育	0	0	0.0	-	0	2	0.0
保健、社会事業	15	12	0.1	-	3	34	0.0
その他の公営・社会・個人サービス	144	83	0.6	-	61	465	0.4

(出所) ロシア連邦国家統計局『2006年1月のロシアの社会・経済情勢』

(4) 地域別の投資受入状況

地域別の外国投資受入額(証券投資、その他投資を含む)を、1998年～2005年のフローを足し合わせた数字でみると³、モスクワ市が圧倒的に大きく全体に占めるシェアは43%、次いでチュメニ州(同7%)、サハリン州(同7%)となっている。2005年のフローのみでも、モスクワ市(同47.0%)、オムスク州(同9.6%)、サハリン州(同9.1%)、チュメニ州(同6.4%)とほぼ同じような傾向がみられる。モスクワ市の受入が全体の半分近いシェアを占めているが、モスクワの本社や銀行口座に投資された資金が地方の支社や工場に流れていくケースもあるため、必ずしもすべてがモスクワに投資されているとは限らない。

チュメニ州、サハリン州、オムスク州は、エネルギー関連投資が多い地域⁴であり、いわゆる製造業の進出先としては、モスクワ州、サンクトペテルブルグ市などが比較的多い地域であるといえる(図表1-24)。

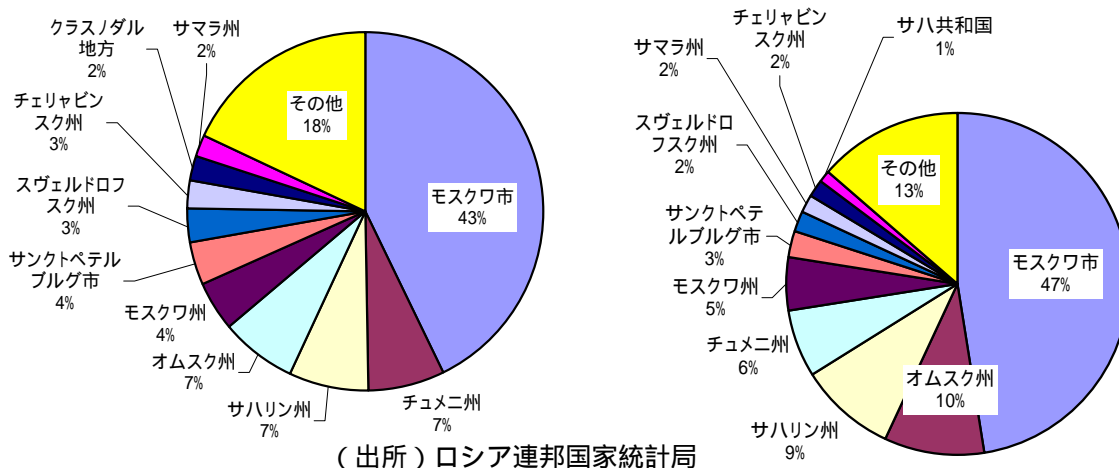
³ ロシア連邦国家統計局では、各年のフローの数字は公表しているが、ストックの数字は公表していない。そのため、ここでは1998年以降のフローの数字を足し合わせて、ストックの数字として紹介する。

⁴ チュメニ州は西シベリアに位置し、世界の石油・ガス生産の一大拠点。サハリン州は漁業・水産加工や石炭・石油・天然ガスの採掘などが主要産業。オムスク州は、シベリアに位置し、石油精製、石油化学工業が発達している。(出所) ロシア地域要覧 2006~2007、ロシア東欧貿易会(現ロシアNIS貿易会、以下同様)

図表1-24 ロシアの地域別の直接投資割合

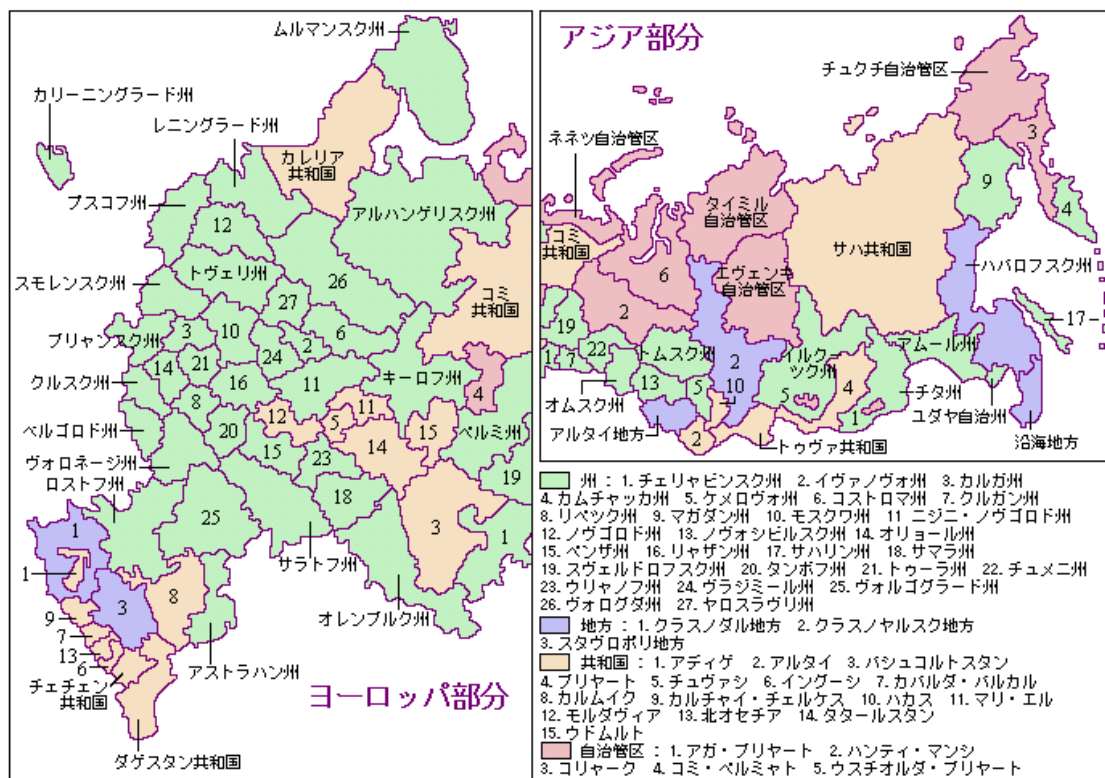
ストックベース (1998年~2005年)

フローベース (2005年)



(出所) ロシア連邦国家統計局

(参考) ロシア連邦構成体区分図



※ モスクワ州内のモスクワ市、レニングラード州内のサンクトペテルブルグ市は市単独で州から独立した連邦構成主体である。

(出所) Wikipedia

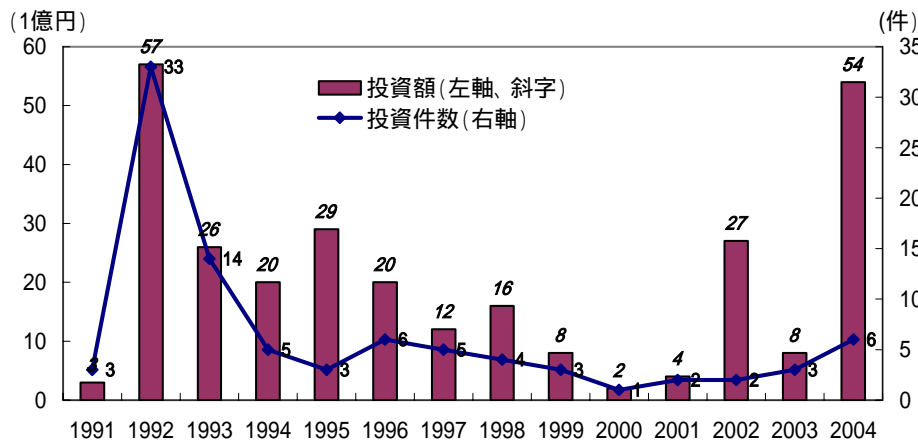
(5) 日本からロシアへの直接投資動向

日本からロシア向けの直接投資動向を財務省統計を元に見ると、件数、金額ともに非常に少なく、2005年度の実績で世界全体に占めるシェアはわずか0.1%に留まっている。

日本からロシアへの投資は、ソ連解体直後に“ペレストロイカ改革ブーム”と日本の“バブル経済末期”が重なり第一次ブームが起こった。投資ブームは図表 1-25 に見られるとおり1992年にピークに達し、日本からの投資額は、33件、57億円に達した。その後、ソ連解体後の混乱と日本経済のバブル破綻が重なり、日本からの投資は激減。また、日口の合弁企業で、ロシア側パートナーによる収用などの様々な問題が重なったこともあり、日本企業の対ロシアのイメージは悪化、結果的にロシア向け投資も低迷した。1998年のロシア金融危機の影響もあり、2000年、2001年にはわずか2件2億円、2件4億円で留まった。

第2次ピークは2004年であり、ロシア経済の回復およびロシア市場に対する関心の高まりに伴い、日本からの投資も増加した。2005年以降は、トヨタ自動車や日産の投資の影響もあり、増加傾向が明確化している。

図表 1-25 日本の対ロシア直接投資実績



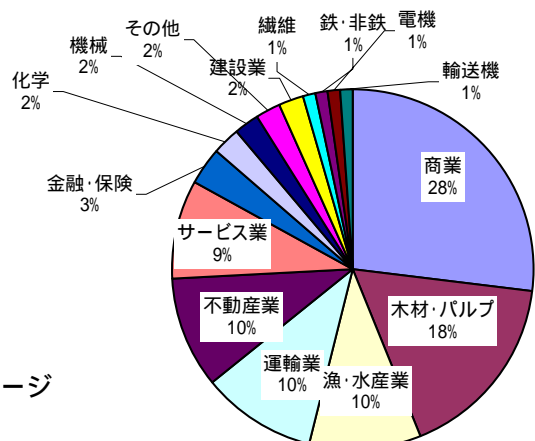
(注) 1,000万円以下の投資は含まない。

(出所) 財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/fdi/sankou01.xls>) を元に作成

業種で見ると、商業、木材加工、漁水産業などが多く、それぞれ28%、18%、10%を占めており、それだけで6割弱に達する。

機械産業部門等への製造業投資は殆ど見られなかったが、トヨタ自動車、日産などの大手自動車会社の進出により、関係企業の進出がみられることから、日本からの投資傾向もこれまでとは変化の兆しが見られる。

図表 1-26 日本からロシアへの業種別直接投資件数構成 (1991 - 2004 年度)



(出所) 財務省ホームページ

図表1-27 日本企業の主なロシア進出事例（駐在員事務所を除く）
（合弁、100%出資、委託生産など）

進出年	進出した日本企業 (カッコ内は出資比率)	進出地	概要
1987(1)	大陸貿易(49)	イルクーツク州	イルクーツク州(51)と日ソ合弁企業第1号「イギルマ大陸」を設立。住宅用木材の製造。
1988(1)	プロコ・エアサービス	モスクワ州 シェレメチェヴォ空港	アエロフロートと「Aeroservice」を設立。その後、アエロフロート・ロシア航空、ルフトハンザ航空との合弁会社「Airport Moskau」に再編。航空機ハンドリング、保税倉庫、航空貨物代理店等。
1989(1)	日ソ貿易(57)	モスクワ市	露日友好文化会館(11.4)等と「Olympia」を設立。1991年にはレストラン「さっぽろ」を開業。
1990(4)	豊田通商(92)	モスクワ市	合弁企業「Business Car」を設立。自動車・同部品販売、レンタカー業。
	ニチメン(31)	ハバロフスク地方	ダリレスプロム(52)、デカストリ伐採局(17)と「Somon」を設立。木材加工事業。
	日ソ貿易(50)	モスクワ市	ロシアホテル食堂コンビナート(40)等と「Ron」を設立。レストラン経営。
	中田屋 太源 エイワ通商等	ハバロフスク市	ハバロフスク地方政府(60)と「Vostokmetal」を設立。アルミの2次合金(スクラップ)の製造販売・輸出。
1991(7)	大陸貿易(100)	ハバロフスク州 ソビエツカヤ・ガワニ市	ワニノ林業コンビナートと「ワニノ大陸」を設立。北洋材の積出港として知られるワニノ港から40kmの位置にあるソフガワニに工場を構え、1993年に操業開始。2000年1月に100%子会社化。2001年からは集成材の生産を開始。
	田島木材(30) 三井物産(19)	イルクーツク州 スヴィルスク市	ロシア国有資産省(51)と「TM-Baikal」を設立。シベリア産アカマツを中心に製材を日本市場向けに供給。現在はイルクーツクレスプロムが51%を保有。2001年10月には乾燥設備を導入し、乾燥材の出荷を開始。
	大伸水産(33)	ウラジオストク市	ダリモレプロダクト(67)と「DDSジャパン」を設立。エビ、カニの一時加工品の対日輸出。
	ユーラシア投資環境 整備(33)	ハバロフスク市	極東テレビラジオ会社(67)と「Inter Media Service」を設立。通信を含む各種のビジネス・サービス。
	日ソ貿易(50)	モスクワ市	合弁「Mosta」を設立。日本の最新歯科治療設備を備えた歯科医院の経営。
	伏木海陸運送(32)	サハリン州 ホルムスク市	サハリン船舶公団(68)と「トラスコ社」を設立。日本製中古車の販売・修理。
	伏木海陸運送(33)	ナホトカ市	ダリラダ(34)、ヴォストーチヌイ港(33)と「Vostok Auto Service」を設立。自動車の販売・修理。
	1992 (9)	応用地質(米国法人) 蝶理	パシコルトスタン 共和国ウファ市
ベオルナ東京(100)		カリニングラード州	「バルチカ・ベオルナ」を設立。琥珀、鼈甲等の対日輸出。
西洋環境開発		ウラジオストク市	アクフェスと「アクフェス西洋」を設立。ホテル、自動車販売、旅行業。1993年に「ホテル・アクフェス西洋」を開業。

	西洋環境開発	モスクワ市	モスインラスチヨトと「Moskva Seiyo」を設立。オフィスビル、住宅、レストラン、商業施設、スポーツ施設の建設・運営。
	豊田通商（100）	ナホトカ市	ダリイントルグと「Dittola」を設立。2001年にはロシア側持分を買収し、社名を「豊田通商ポストークオート」に変更。車両および車両部品の販売。
	日ソ貿易（40）	モスクワ市	合併企業「Japro」を設立。1993年に日本食を中心に提供する「ジャプロ・ショップ」を開業。
	日ソ貿易	モスクワ市	「NB-Coop」を設立。心電計や超音波診断装置等の医療機器を輸入・販売。
	日ソ貿易	モスクワ市	「Jaguar-EM-Coop」を設立。ロシア国内でのジャガーミシンなど家庭用ミシン、その他雑貨の輸入・販売。
	JT	モスクワ市	子会社JTI（100）が「JT International Marketing & Sales」を設立。たばこ事業。
1993（8）	日本海インベスト（31）	ウラジオストク市	極東船舶会社（59）沿海地方政府（10）と「ヴェルサイユ」を設立。市中心部のホテル「ヴェルサイユ」ほか、レストラン、カジノを経営。
	ユーラシア投資環境整備（50）	ウラジオストク市	ウラジオストク航空株式会社（50）と「Terminal」を設立。国際空港ターミナルの建設。
	伊藤忠商事（100）	モスクワ市	「AIST Automobile」を設立。自動車の輸入・販売。
	オリンパス（100）	モスクワ市	「Olympus Moscow」を設立。内視鏡の販売・サービス。
	日商岩井（37.5） KDDI（37.5）	ウラジオストク市	インテルダリ・テレコム（25）と「Vostoktelecom」を設立。国際通信サービス。
	丸紅（100）	モスクワ市	「Marubeni Auto and Construction Machinery Russia」を設立。日産製車輜および部品・アクセサリーの輸入・卸売・販売およびその代行、CIS諸国向けの建設機械販売。
	丸紅（20）	モスクワ市	欧州子会社Marubeni Europe PLC（80）と「Fujifilm RU」を設立。富士写真フィルム写真関連商品、X-RAY、映画フィルム等の輸入・販売。
	住友商事（100）	ウラジオストク市	アクフスと「Summit Motors Vladivostok」を設立。1999年にロシア側持分を買収。トヨタ車および部品の輸入・販売・メンテナンス。
1994(3)	大日本インキ化学工業	モスクワ市	米国子会社サン・ケミカルがロシア第2のインキメーカー「Moscow Printing Inks」を買収。
	イスクラ産業（100）	モスクワ市	「Iskra Medical Corporation」を設立。医療機器の輸入販売。
	東京テアトル等	モスクワ市	「Savvinskaya-Seiyo」を設立。オフィスビル経営。
1995(5)	大陸貿易（100）	モスクワ市	「大陸モスクワ」を設立。貿易・販売・仲立業務。
	日ソ貿易	モスクワ市	「オチャコボ・モーターズ」を設立。日産自動車のオフィシャル・ディーラーとして、販売・アフターサービスを提供。
	JT	リベツク州 エレット市	子会社JTI（100）がRJRより「Yelets」を買収し、「JTI Yelets」を設立。たばこ事業。
	近鉄エクスプレス	モスクワ市	米国法人KWE（100）が「Kintetsu World Express Russia」を設立。航空・海上貨物代理店業、通関代理店業。

	三菱商事(100)	モスクワ市	「MC Electronics Sales」を設立。家電事務機器の販売代理業。
1996(3)	日本インベストメント・ファイナンス	ウラジオストク市	アルミサッシ・メーカー「プロムアクフェス」に120万ドル出資。
	住友商事(46) セブン工業(8)	沿海地方 プラストゥン	テルネイレス(46)と「STS Technowood」を設立。住宅用資材(針葉樹の集成材加工)の製造、日本向け輸出。
	山之内製薬	モスクワ市	欧州子会社(100)が「Yamanouchi Pharma」を設立。医薬品等を販売。
1997 (9)	日本電気(45) 三井物産(10) 住友商事(10)	サンクトペテルブルグ市	Telecominvest(35)と「NEC Neva Communications Systems」を設立。電話交換機の製造・販売、伝送および無線通信機器のエンジニアリング。
	三井物産(50) リコー(50)	モスクワ市	「Mitsui-Ricoh CIS」を設立。リコー社製事務機器および消耗品の販売・保守。
	旭ガラス	ニジェゴロド州 ボル市	ベルギー子会社グラバーベルが「Bor Glass Works」に2,000万ドルを出資。出資比率26%で筆頭株主。フロートガラス、建設用ガラス、自動車用加工ガラス等の製造・販売。
	住友商事(100)	モスクワ市	「Sumitrade」を設立。化学品、家電等のロシア国内取引会社。
	横河電機(100)	モスクワ市	「Yokogawa Electric」を設立。計測制御機器の販売、エンジニアリング・サービス。
	日立製作所	ノヴゴロド州	クヴァント社において家電のKD委託生産を開始。
	ノーリツ鋼機(100)	モスクワ市	「Noritsu Russia」を設立。写真処理機器の販売およびアフターサービス。
	カウボーイ(100)	ユジノサハリンスク市	「Sakhalin Cowboy」を設立。1998年に海外初の店舗「Sakhalin Cowboy」を開業。輸入雑貨・衣料の小売、不動産賃貸業。
	東芝	モスクワ市	欧州子会社Toshiba Medical Systems Europe(100)が「Toshiba Medical Systems」を設立。画像診断機器および付属品の据付・サービス。
	1998 (8)	日立製作所(51)	サンクトペテルブルグ市
味の素(100)		モスクワ市	ロシアの国立研究機関「ジェネチカ研究所」と研究合弁会社、「Ajinomoto-Genetika Research Institute(AGRI)」を設立。出資比率は味の素(75)、ジェネチカ研究所(25)だったが、2003年に同研究所の全株式を購入。
コマツ(50)		イワノヴォ州 イワノヴォ市	クラネクス(50)と「KRANEKS International」を設立。クラネクス社製建機用部品・素材の製造販売。
松下電器産業		モスクワ市	フィンランドの子会社、Panasonic CIS Oy(100)が「Panasonic Engineering CIS」を設立。サービス全般、補修部品の販売、ソフトウェア開発。
SMC		サンクトペテルブルグ市	ドイツ子会社、SMC Pneumatik GmbH(100)が「SMC Pneumatik LLC」を設立。空気圧機器の販売。
東洋エンジニアリング(100)		モスクワ市	「Techem」を設立。石油化学工場等への技術導入における技術提供およびコンサルティング。

	日本インベストメント・ファイナンス	ナホトカ市	ナホトカ食肉コンビナートに150万ドルを出資。
	日本インベストメント・ファイナンス	沿海地方 ウスリースク市	ウスリースク乳製品工場に70万ドルを出資。
1999 (5)	みちのく銀行(100)	モスクワ市	「Michinoku Bank Moscow」を設立。邦銀としては初めて(外国銀行では20番目)の進出。2002年8月にはユジノサハリンスク支店、2003年7月にはハバロフスク支店が、それぞれロシア連邦中央銀行より認可を得て営業を開始。
	ブリヂストン(100)	モスクワ市	「ブリヂストンCIS」を設立。タイヤ販売・サービス。
	JT	サンクトペテルブルグ市	子会社JTI(100)が「Petro」を設立。たばこ事業。
	フジクラ(26)	モスクワ市	モスカーベルメットと「モスカーベル・フジクラ」を設立。光ファイバーケーブルの製造・販売。
	Vatora Japan(100)	ノヴォシビルスク州ノヴォシビルスク市	1993年に開設した札幌モーター海外事業部のノヴォシビルスク支店をロシア法人「Sapporo Trading Co.」として独立。日ロ間の総合商品の輸出入等。
2000 (2)	住友商事(40) セブン工業(4.4)	沿海地方 プラストゥン	テルネイレス(55.6)と「PTS Hardwood」を設立。住宅用資材の製造(広葉樹の集成材加工)、日本向け輸出。
	日商岩井(51)	モスクワ市	U-Service(24.5)等と「Subaru Motor LLC」を設立。ロシアにおけるスバル車輸入総代理店。
2001 (2)	稚内建設協会	サハリン州 コルサコフ市	SU408、コルサコフ市財産管理委員会と「ワツコル」を設立。建設業。
	トヨタ自動車(70) 豊田通商(30)	モスクワ市	「ロシアトヨタ有限会社(TMR)」を設立。トヨタ車の販売・サービス業務。
2002 (4)	YKK	モスクワ市	YKK Holding Europe(99.9)とYKK Europe(0.1)が「YKK Russia」を設立。ファスナーおよび関連部品の輸出入・製造・販売。
	マルナカインターナショナル(100)	モスクワ市	「Orientpro」を設立。日ロビジネスサービス、化粧品代理店。
	ニチメン(100)	モスクワ市	「Russia Nichimen」を設立。輸出入、国内取引、3国間取引、事業投資等。
	タイガーオークション	ハバロフスク州 コムソモリス ク・ナ・アムール 市	「Tiger Amur」を設立。ロシア沿海州、サハリンへの建設機械の販売。ロシアにおけるいすゞ自動車の販売代理店として、同社製大型トラックの広販。
2003 (5)	東芝(100)	モスクワ市	「Toshiba Digital Media Network CIS」を設立。東芝製品の部品および付属品の輸入。
	マキタ	モスクワ市	欧州統轄会社、Makita International Europe Ltd.(99)とフィンランド販売会社、マキタOy(1)が「Makita Russia」を設立。電動工具等の修理、部品・アクセサリーの販売。
	日ソ貿易	モスクワ市	「Fukuda Denshi Russia」を設立。フクダ電子を中心とする医療機器の販売・アフターサービス。
	ビー・エム・エフ(51)	ウラジオストク市	ズナクオイル(49)と「Nippon Auto Co., Ltd.」を設立。ホンダ車の修理・サービスを行うホンダ認定サービスステーションを開設。

	夢ハウス (50)	ハバロフスク地方ソビエツカヤ・ガワニ市	「ソビエツコ・ガワンスキー-LPK」の50%を取得(残り50%はハバロフスク地方が保有)。乾燥木材の生産、日本向け輸出。
2004 (8)	日産自動車	モスクワ市	欧州統轄会社、Nissan Europe (100) が「Nissan Motor Rus」を設立。日産車および同部品の輸入販売。
	タイガーオークション	サハリン州 コルサコフ市	富士港運株式会社との合併事業とし「タイガーファーマーイースト」を設立。国際貨物の海上輸送、通関業務、保税倉庫、戸口までの輸送等を展開。人材派遣事業と建設機械リース事業も併せて行う。
	タイガーオークション	沿海地方 ナホトカ市	「タイガーナホトカ」を設立。建設機械、クレーンなどの販売・リース事業、サハリン2等の大型プロジェクトへの人材派遣事業を展開。
	本田技研工業 (100)	モスクワ市	「Honda Motor RUS」を設立。二輪車、四輪車、汎用製品の輸入販売・アフターサービス。
	味の素 (100)	モスクワ市	「Russia Ajinomoto」を設立。ロシア、ウクライナ、ベラルーシ国内における一部のアミノ酸および関連製品の販売等。
	日本郵船 (100)	モスクワ市	全額出資の子会社「NYKロジスティクスCIS」を設立。ロシア向けの国際物流業務に加え、ロシア国内での高品質な物流サービスを提供。
	日本郵船 (50)	ウラジオストク市	ロシア国営船社ソブコムフロット (JSC Sovcomflot) 社 (50) と、新造船4隻に関する合弁企業設立契約を締結。
	日放電子 (30)	ウラジオストク市	V.G.リフシツ沿海地方教育委員会副委員長ら (70) と、電子機器製造・ソフト開発の人材確保のための「JRエレクトロニクス」を設立。
2005 (9)	アルバック (100)	モスクワ市	現地法人「アルバックCIS」の設立を発表。半導体製造装置等の製品の拡販およびカスタマーサポート業務。
	双日 (51)	ハバロフスク州 コムソモリスク・ナ・アムレ市	ダリレスプロム (35)、ハバロフスク州政府 (14) との合弁企業設立を決定。合板用単板(ベニヤ)製造。
	ニプロ (100)	モスクワ市	医療機器等の直販体制を構築するため現地法人を設立。透析関連の消耗品など、同社の主力製品の販売拠点。
	横浜ゴム (85.1) 伊藤忠商事 (14.9)	モスクワ市	自動車用タイヤの販売会社「YOKOHA MA RUSSIA L.L.C.」を設立。
	日本電気 (90) NECヨーロッパ (10)	モスクワ市	販売会社「NEC Infocommunications (NEC Infocom)」を設立し、営業を開始。
	トヨタ自動車 EBRD	サンクトペテルブルグ市	ロシアで初となる新工場「TOYOTA MOTOR MANUFACTURING RUSSIA」(TMMR)を建設することを決定。
	旭ガラス	モスクワ州 クリン市	ベルギー子会社グラバーベルがモスクワ北西105kmのクリン市に1億6,000万ユーロ強を投資し、板ガラス工場を新設。高品質の板ガラスを日量600t生産する。
	センコン物流 (100)	ハバロフスク	自社商品のロシア輸出を希望する日本の企業から委託を受け、現地で販売代理業を行う現地法人を設立。

	マツダ自動車(100)	モスクワ市	ロシア自動車市場での販売体制をさらに強化するため、これまでの現地事務所を同社100%資本のディストリビュータとする。2006年4月より営業開始。
2006 (12)	三井物産(51)	モスクワ市	ロシアでの事業を統括する合弁会社Buongiorno(Hong Kong) Ltd.(三井物産:51、伊ボンジョルノ社:49)を香港へ設立し、同社傘下に100%子会社として「Buongiorno RUS LLC」を設立。
	東芝(100)	モスクワ市	東芝グループ東芝製品のマーケティング・販売・販売支援活動、ロシアにおける中・長期事業戦略の策定・実行、総合販売戦略の実施を目的とした新会社を設立。
	リンナイ(40)	モスクワ市	リンナイが韓国の生産販売子会社、リンナイコリア(40)および現地販売代理店2社(20)とともに給湯暖房器の販売サービス会社「リンナイサービス」を設立。
	日本郵船(100)	サンクトペテルブルグ市	同社定期航路部門の代理店として「NYK Line(Rus) LLC」を設立。
	日本通運	サンクトペテルブルグ市	ドイツにおける現地法人ドイツ日本通運有限会社(100)を通じて、サンクトペテルブルグに新会社「サンクトペテルブルグ日本通運有限会社」を設立。
	豊田通商(50) トヨタ紡織(50)	サンクトペテルブルグ市	自動車用シートを生産する新会社の設立を発表。新会社はトヨタ自動車株式会社の現地法人TMMRの工場内で、2007年末にカムリ向けのシート生産を開始する予定。
	日産自動車(100)	サンクトペテルブルグ市	車両組立工場を建設することを発表。投資額は2億ドル、2009年の稼働開始を予定。
	三菱商事	モスクワ市	同社の物流事業会社である三菱商事ロジスティクス(100)が物流子会社「MC Logistics CIS」を設立。
	双日(51)	ハバロフスク州 コムソモリス ク・ナ・アムレー 市	フローラ社(49)と合弁会社「コムソモリスク・フォレスト・プロダクツ」を設立。乾燥ベニヤ板加工工場を建設し、2007年8月の稼働を予定。
	いすゞ自動車	ウリヤノフスク 州ウリヤノフス ク市	ロシアの自動車メーカーSAA社と業務提携し、小型トラックの現地生産を始めると発表。
	松下電器産業	カリーニングラ ード州	カリーニングラードの現地電機メーカーに生産を委託し、同年9月から液晶テレビの生産を開始。
	麒麟ビール	カリーニングラ ード州	欧州における統括会社である麒麟・ヨーロッパ社とロシアのNWD社の間で、麒麟ブランド商品の製造および販売に関するライセンス契約を締結。NWD社がハイネケンロシア社の子会社、イワンタラノフ社カリーニングラード工場に委託。

(注) 基本的に現在も稼働している事例を紹介し、撤退や休眠しているもの事例については除外したが、確認の取れないもの、不明なものもある。また、設立後にパートナーや出資比率が変わっている場合には、極力新しいデータに差し替えるようにしたが、必ずしもその限りではない

(出所) ビジネスガイドロシア(2004~2005)(社)ロシア東欧貿易会より転用。(原典出所は、各社へのヒアリングおよび各社HP、『ロシア東欧貿易調査月報』の「CIS・中東欧ビジネストレンド」、その他各種報道などから作成。)